

2023年3月期 第3四半期 決算の概要



千葉銀行Webサイト
〔IRライブラリ〕

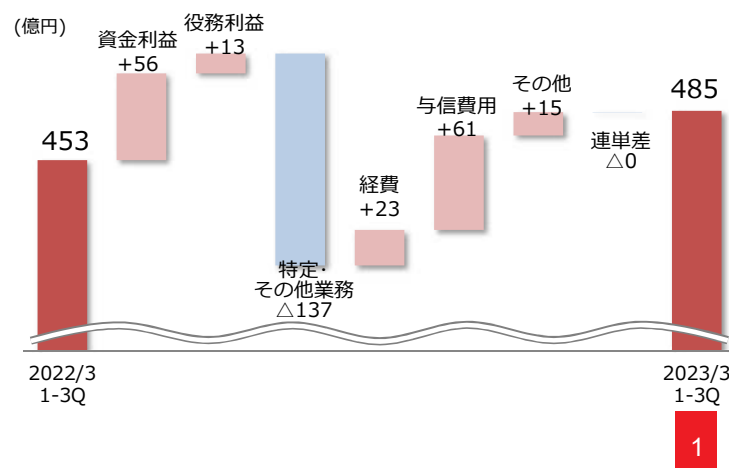
2023年2月8日
株式会社 **千葉銀行**
(東証プライム市場：8331)

業績概要

単体	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1-3Q	1-3Q	
業務粗利益		1,248	1,180	△ 67
資金利益		1,019	1,075	56
役員取引等利益		195	208	13
特定取引利益		8	10	1
その他業務利益		24	△ 114	△ 138
うち債券関係損益		8	△ 160	△ 168
経費 (△)		637	613	△ 23
実質業務純益		611	566	△ 44
コア業務純益		602	726	124
除く投資信託解約損益		570	669	98
一般貸倒引当金純繰入額 (△)		3	-	△ 3
業務純益		607	566	△ 40
臨時損益		13	101	88
うち不良債権処理額 (△)		23	△ 33	△ 57
うち貸倒引当金戻入益		-	20	20
うち株式等関係損益		24	62	38
経常利益		620	668	48
特別損益		△ 0	△ 1	△ 0
四半期純利益		448	480	32
与信関係費用 (△)		27	△ 33	△ 61
連結	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1-3Q	1-3Q	
連結経常利益		650	698	48
親会社株主に帰属する四半期純利益		453	485	31

- ◆ 資金利益が前年同期比+56億円と好調であった一方で、外債のポートフォリオ入替等により債券関係損益が同△168億円と大きく減少したことから、業務粗利益は同△67億円と減益
- ◆ コア業務純益は同+124億円と、2008年度以来14年ぶりに第3四半期決算として過去最高を更新しており、本業は好調を維持
- ◆ 与信関係費用は同△61億円と大きく減少
- ◆ 四半期純利益は第3四半期決算として、単体・連結ともに過去最高を更新しており、通期計画に対する進捗は単体84.3%、連結80.8%と順調に推移

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因 (単体+連単差)



- 篠崎でございます。早速ですが、資料に基づき説明いたしますので1ページをご覧ください。最初に業績の概要です。
- 資金利益が前年同期比56億円増加、役員取引等利益も好調に推移した一方で、有価証券のポートフォリオ入れ替えによる売却損を計上した結果、業務粗利益は67億円減少しました。
- コア業務純益は、経費減少も寄与したことで124億円増加と、第3四半期として過去最高を更新しており、本業収益は好調を維持しています。
- 与信関係費用は61億円減少して33億円の戻入となりました。
- これらの結果、四半期純利益は単体・連結ともに過去最高を更新しており、通期計画に対する進捗率は単体84.3%、連結80.8%と順調に推移しています。
- 2ページをご覧ください。

業績概要（連結）

連結	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1-3Q	1-3Q	
連結粗利益		1,320	1,236	△ 84
資金利益		982	1,037	55
役員取引等利益		279	297	18
特定取引利益		35	16	△ 19
その他業務利益		23	△ 114	△ 138
営業経費（△）		685	660	△ 24
与信関係費用（△）		33	△ 39	△ 72
一般貸倒引当金繰入額（△）		4	-	△ 4
不良債権処理額（△）		28	△ 39	△ 67
株式等関係損益		23	66	42
持分法投資損益		0	0	△ 0
その他		23	17	△ 6
経常利益		650	698	48
特別損益		△ 1	△ 1	△ 0
税金等調整前四半期純利益		649	697	48
法人税等合計（△）		195	212	16
四半期純利益		453	485	31
非支配株主に帰属する四半期純利益		-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益		453	485	31
(参考)				
連結業務純益		675	624	△ 50

子会社の状況

※連結決算用に組替後のPL表示

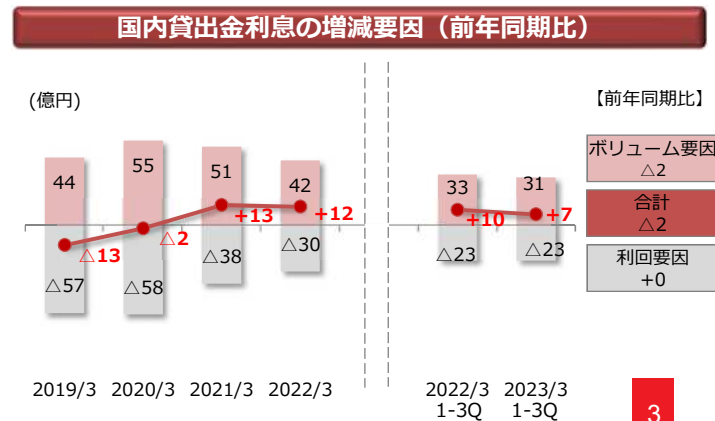
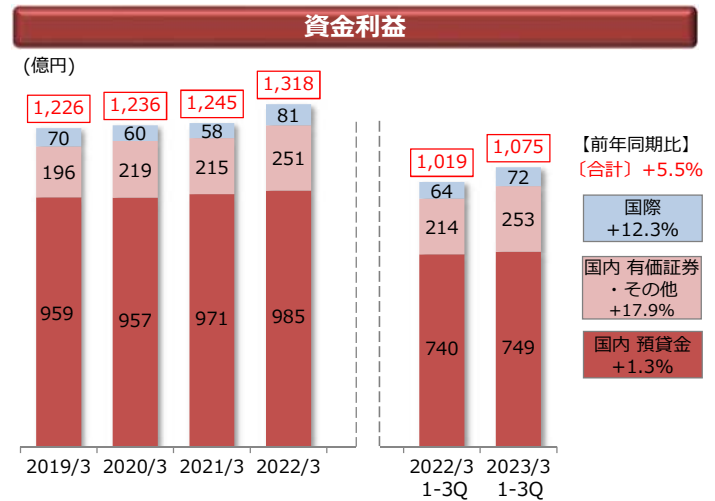
【連結子会社】			（億円）		
会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目 (子会社間配当控除後)	2022/3 1-3Q	2023/3 1-3Q	前年同期比
ちばぎん証券	100%	経常利益	12	0	△ 11
		四半期純利益	8	0	△ 8
ちばぎんリース	100%	経常利益	6	8	1
		四半期純利益	4	5	0
ちばぎん保証	100%	経常利益	39	49	10
		四半期純利益	25	32	6
ちばぎん ジェーシーピーカード	100%	経常利益	7	8	0
		四半期純利益	5	5	0
その他5社 合計	100%	経常利益	5	5	0
		四半期純利益	3	3	0
合計		経常利益	72	73	1
		四半期純利益	47	48	0
【持分法子会社】					
6社 合計		持分法に応じた 四半期純利益	0	0	△ 0
		親会社への配当(△)	42	44	1
		連単差 ※	5	4	△ 0

※未実現利益等の調整後

- 左が連結決算の概要、右が子会社決算の状況です。
- ちばぎん証券は仕組債販売とりやめの影響が続いており、減益となりました。
- 一方でちばぎん保証は与信費用の減少から増益となっており、子会社合計・連単差は横ばいで着地しています。
- 3頁をご覧ください。

資金利益

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1-3Q	1-3Q	
資金利益	1,019	1,075	56
国内資金利益	954	1,003	48
預貸金利息	740	749	9
貸出金	744	752	7
預金+NCD (△)	4	2	△1
有価証券利息配当金	195	231	36
債券	19	30	11
株式配当金	94	109	15
投資事業組合	5	6	0
投信	75	84	9
うち解約益	27	40	12
その他 (市場運用調達等)	19	22	2
国際資金利益	64	72	7
貸出金	30	85	54
外国証券	95	142	46
外国証券	63	102	39
外貨ファンド	25	20	△5
投信	6	19	12
うち解約益	5	17	12
その他 (調達、市場運用等)	△61	△154	△93
資金利益 (除く投信解約益)	987	1,018	30
投信解約益	32	57	25



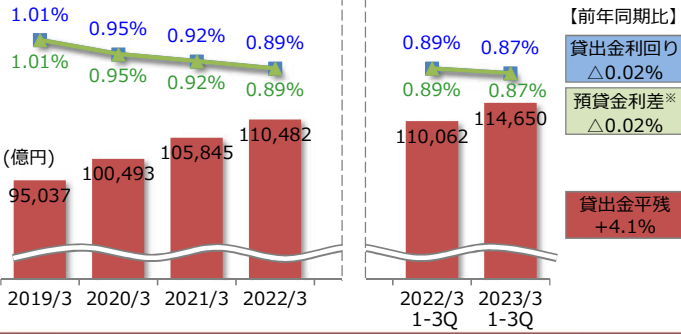
- 国内部門の資金利益は、利回り低下要因をボリューム要因で打ち返す傾向が続いており、貸出金利息が7億円増加したほか、株式配当金も15億円増加し、全体では48億円増加しました。
- 国際部門の資金利益も7億円増加した結果、全体では56億円増加と、トップラインの伸びを牽引しています。
- 4頁をとばして、5頁をご覧ください。

利回り・貸出金利息

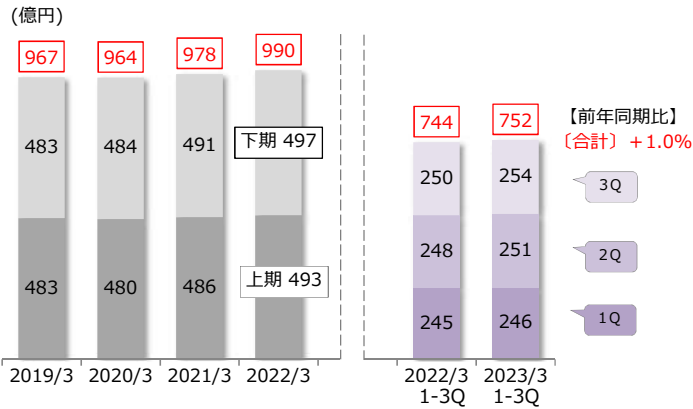
国内業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

※①貸出金利回り・②預金利回り(NCD含む)ともに小数点第2位未満切捨て、
預貸金利差は①②ともに小数点第2位未満切捨て後の数値を差引し算出

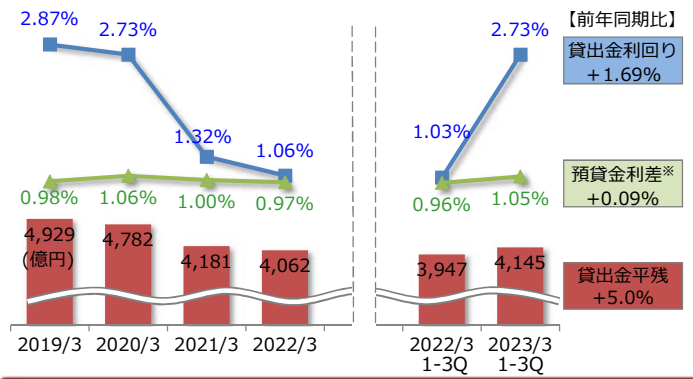


貸出金利息

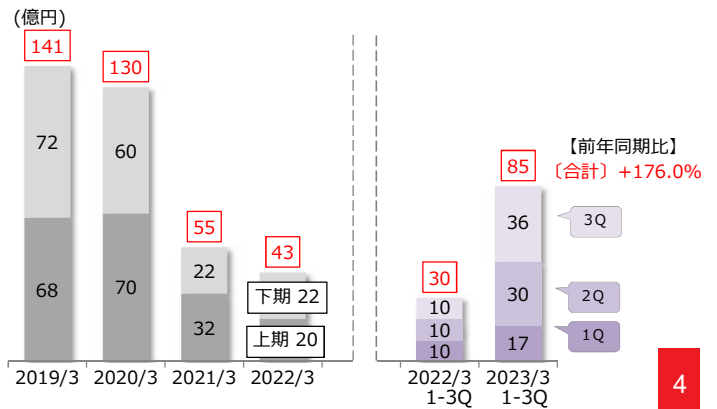


国際業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

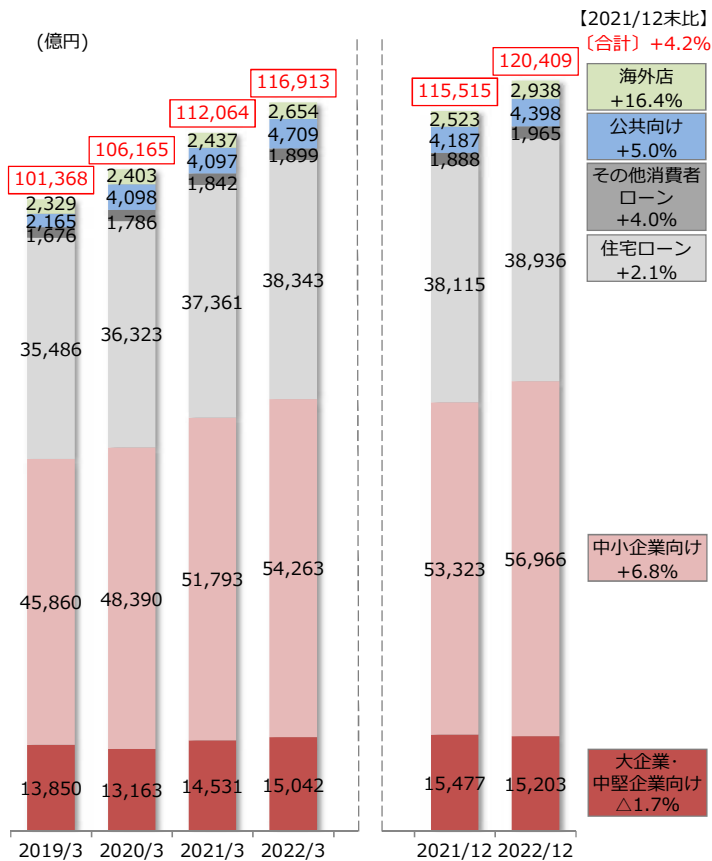


貸出金利息

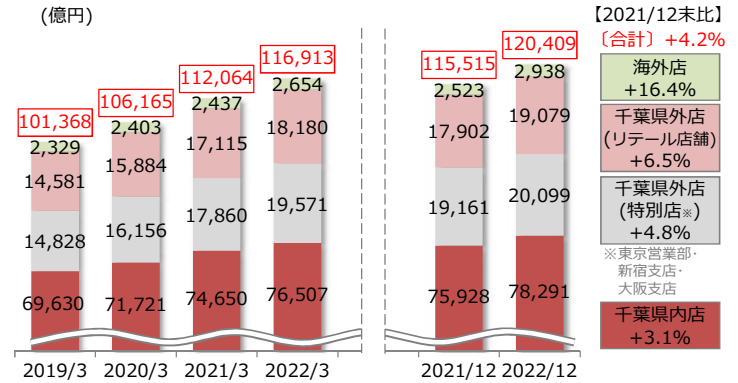


貸出金・預金

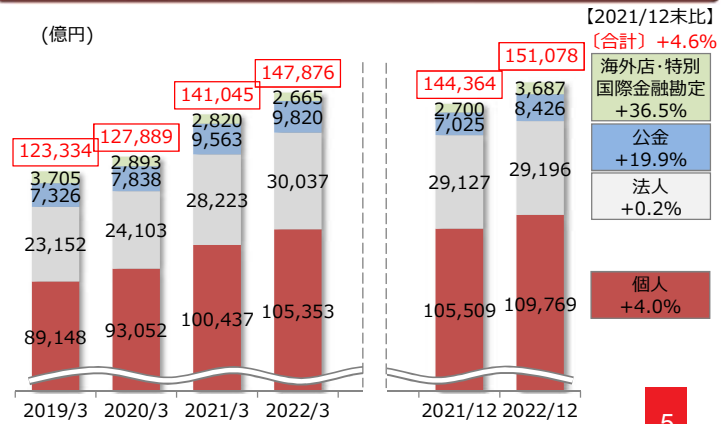
貸出金未残



貸出金未残 (エリア別)



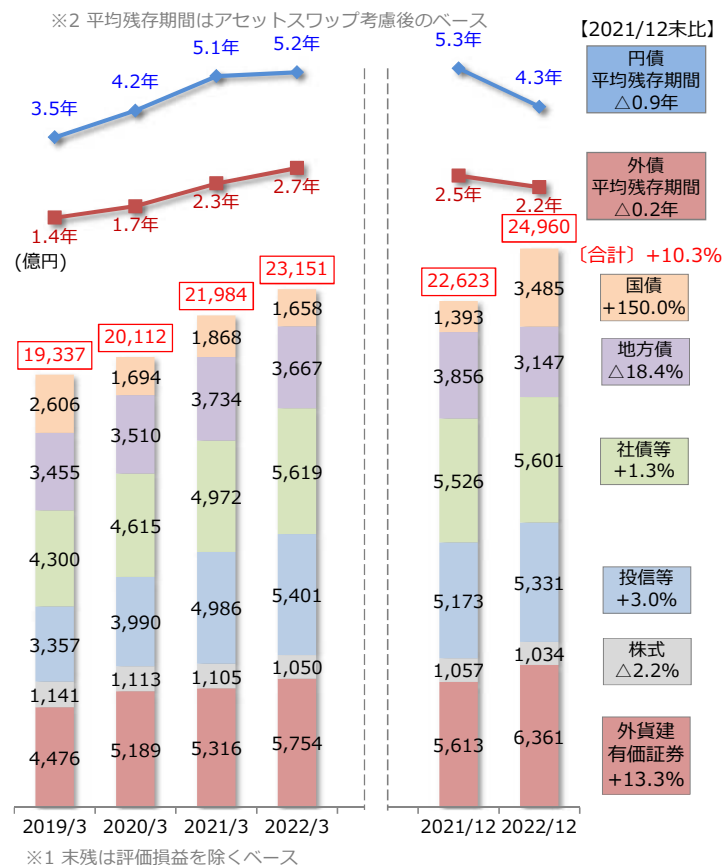
預金未残



- 貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に増加しており、全体で前年同期比4.2%増加した結果、残高は初めて12兆円を上回りました。
- 預金も4.6%増加と順調に推移しています。
- 6頁をご覧ください。

有価証券

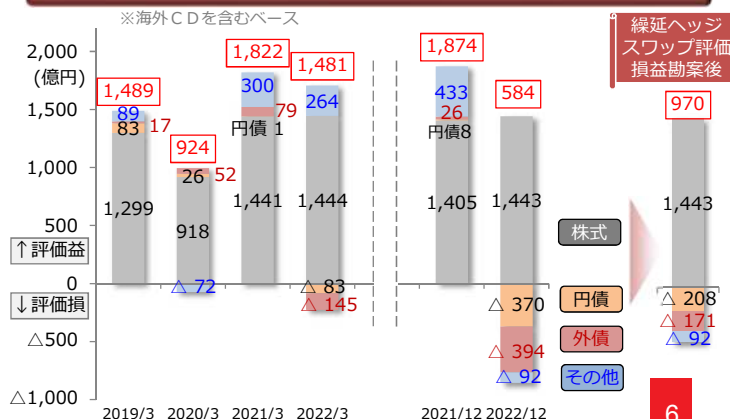
有価証券未残※1・平均残存期間※2



有価証券関連損益

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1-3Q	1-3Q	
有価証券利息	290	373	82
債券	82	132	50
国内業務部門	19	30	11
国際業務部門	63	102	39
株式	94	109	15
投信等	113	130	16
うち投信解約損益	32	57	25
国債等債券損益	8	△ 160	△ 168
うち売却益	15	22	7
株式等関係損益	24	62	38
うち売却益	50	63	13

その他有価証券評価損益



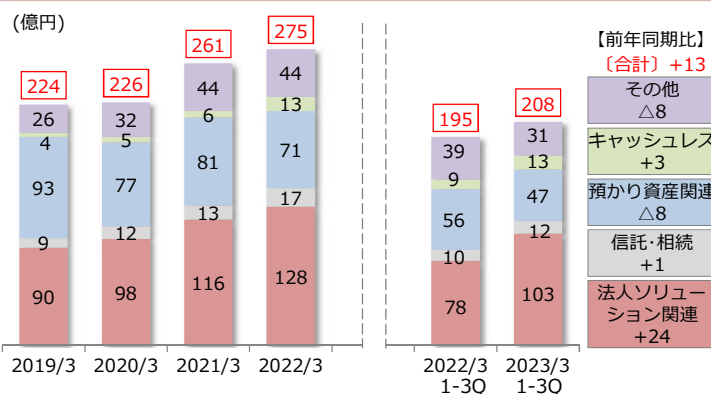
- 有価証券は、リスクを抑制しながらポートフォリオの入替を続けており、平均残存期間は円債、外債いずれも短期化しました。
- その他有価証券の評価損益は、国内金利上昇の影響から円債の評価損が拡大しました。
- ただし、金利スワップによるヘッジ効果を勘案すると、全体の評価益は、表面の数値よりも385億円改善し970億円となります。
- 7頁をご覧ください。

役務取引

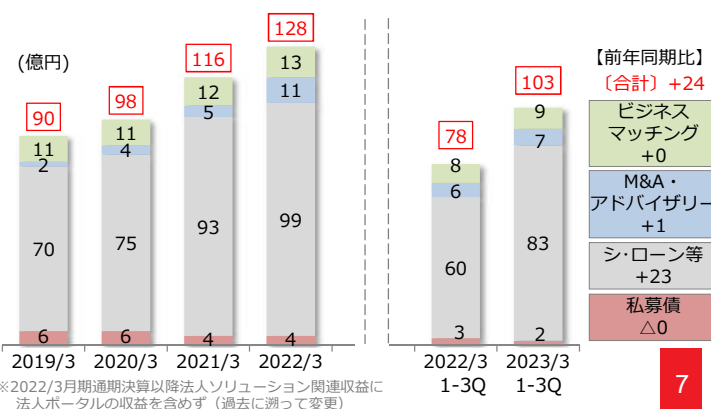
(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1-3Q	1-3Q	
役務取引等利益	195	208	13
役務取引等収益	331	354	23
役務取引等費用(△)	136	146	10
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	56	47	△ 8
うち投信手数料	30	20	△ 10
うち年金・一時払終身保険手数料	9	14	5
うち平準払保険手数料	10	8	△ 1
うち金融商品仲介手数料	5	2	△ 2
うち法人ソリューション関連	78	103	24
うち私募債	3	2	△ 0
うちシ・ローン等	60	83	23
うちM&A・アドバイザー手数料	6	7	1
うちビジネスマッチング手数料	8	9	0
うち信託・相続関連	10	12	1
うちキャッシュレス関連	9	13	3
うち為替関連	95	94	△ 1
うちローン支払保険料・保証料(△)	84	92	7

※ 2022/3月期通期決算以降、信託・相続には信託報酬を含む(過去に遡って変更)

役務取引等利益



法人ソリューション関連収益

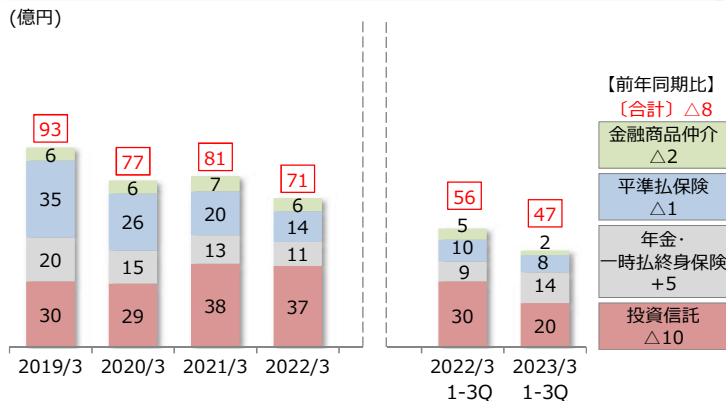


※2022/3月期通期決算以降法人ソリューション関連収益に法人ポータル収益を含めず(過去に遡って変更)

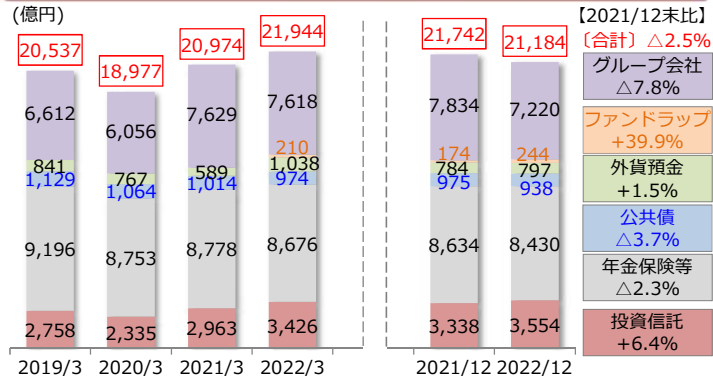
- 役務取引等利益は、前年同期比13億円増加と、好調を維持しています。
- 法人ソリューション関連では、シ・ローン等が23億円の増加と、全体を大きく牽引しています。
- 一方で、個人のあずかり資産の分野では年金・一時払終身保険は好調であったものの、全体では8億円の減少となりました。8頁に預かり資産関連の詳細を記載していますので、ご参照ください。
- 1頁飛ばして、9頁をご覧ください。

預かり資産

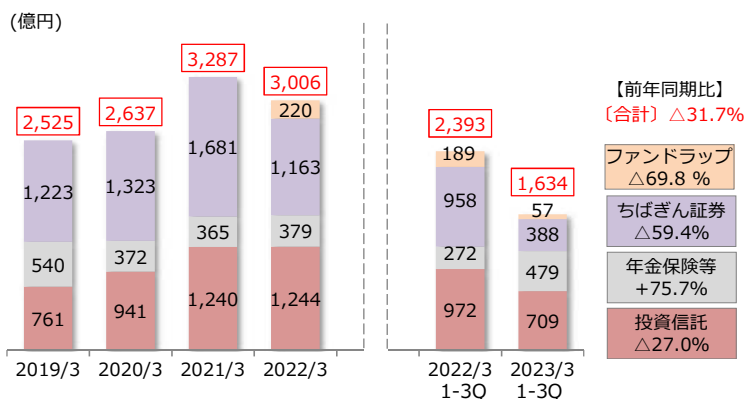
預かり資産関連収益



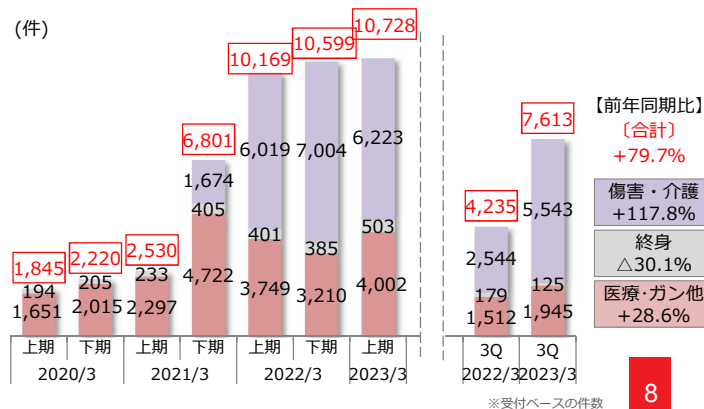
預かり資産残高 (グループ合計)



預かり資産販売額 (グループ合計)



保障性保険 取扱件数

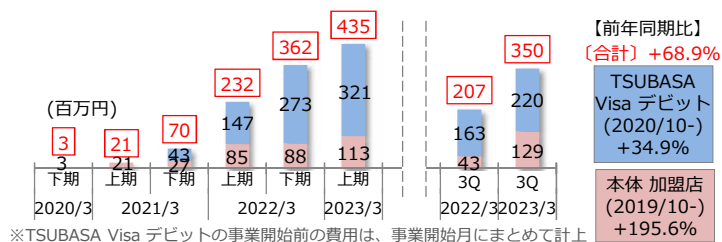


キャッシュレス

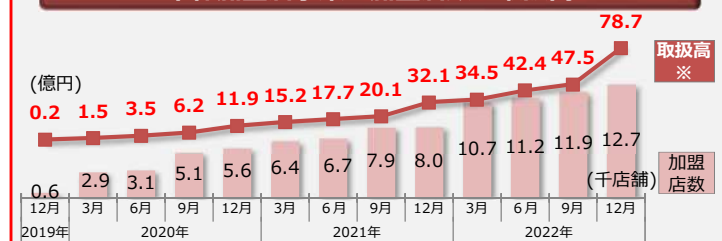
キャッシュレス事業収支		2022/3		2023/3	
(百万円)		1-3Q		1-3Q	
				前年同期比	
本体事業 合計	利益	965	1,346	381	
	収益	2,436	3,411	974	
	費用(△)	1,471	2,064	593	
本体 新規事業 合計	利益	439	785	345	
	収益	850	1,780	930	
	費用(△)	410	995	584	
本体 加盟店	利益	129	243	114	
	収益	495	1,127	631	
	費用(△)	366	883	516	
TSUBASA Visa デビット	利益	310	542	231	
	収益	354	653	299	
	費用(△)	43	111	67	
本体 既存カード 事業	利益	525	560	35	
	収益	1,586	1,630	44	
	費用(△)	1,060	1,069	8	
関連会社 (ちばぎんJCB ちばぎんDC)	利益	875	985	109	
	収益	3,640	3,921	280	
	費用(△)	2,764	2,935	170	
(参考)					
グループ 合計	利益	1,841	2,331	490	
	収益	6,077	7,332	1,255	
	費用(△)	4,236	5,000	764	

※関連会社の費用には、人件費等の営業費用も含めて記載

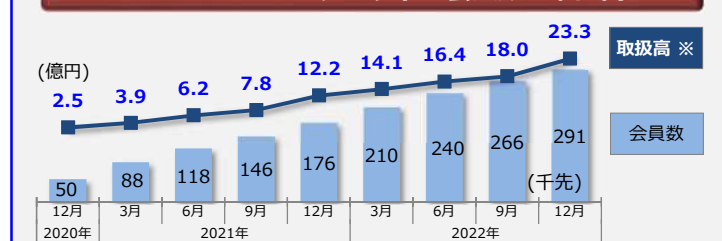
本体新規事業 利益 半期推移



本体加盟店事業 加盟店数・取扱高



TSUBASA Visa デビット 会員数・取扱高



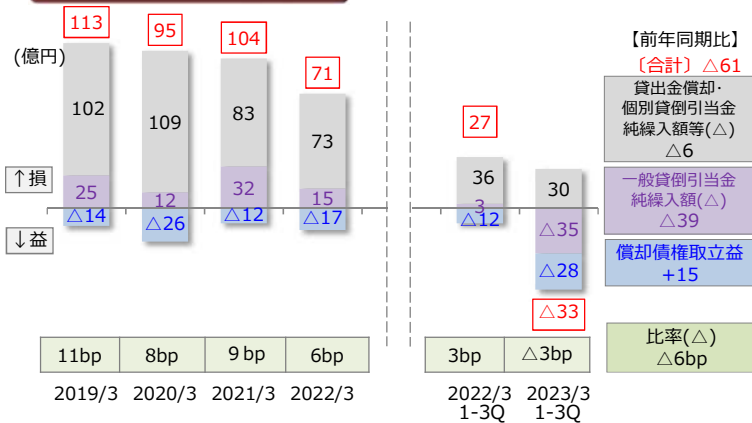
※取扱高：該当月における1ヵ月間の決済額

- キャッシュレス事業は、加盟店数や会員数が着実に増加しており、取扱高も拡大しています。
- 利益は、本体事業で約3億8,100万円増の13億4,600万円、グループ合計で約4億9,000万円増の23億3,100万円と、役務利益の次なる柱の一つとして、順調に成長しています。
- 10頁をご覧ください。

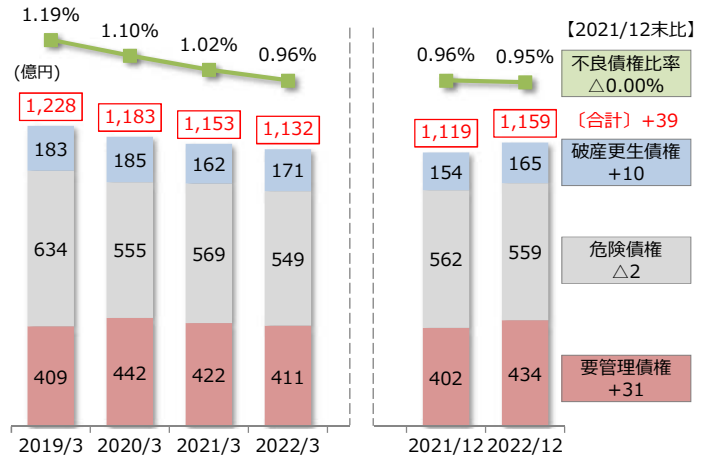
与信関係費用

(億円)	2022/3		2023/3	
	1-3Q	1-3Q	1-3Q	前年同期比
与信関係費用 (△)	27	△ 33	△ 61	
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	3	△ 35	△ 39	
不良債権処理額 (△)	23	1	△ 22	
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	36	30	△ 6	
うち個別貸倒引当金純繰入額 (△)	9	14	5	
うち新規発生 (△)	32	32	0	
うち既先 (△)	8	4	△ 4	
うち回収等	4	7	3	
償却債権取立益	12	28	15	
与信費用比率 (△)	3bp	△3bp	△6bp	

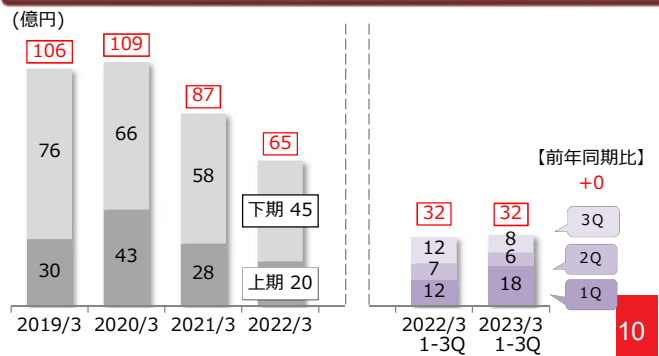
与信関係費用(△) 推移



金融再生法開示債権・不良債権比率



不良債権 新規発生

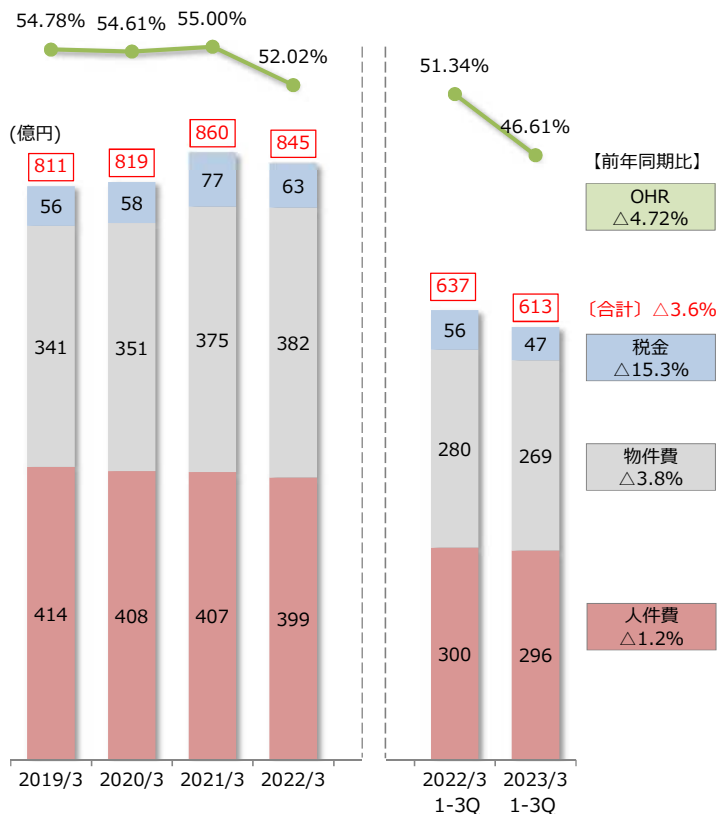


- 与信関係費用は、前年同期比61億円減少し、33億円の戻入となりました。
- 累積デフォルト率の低下などから、一般貸倒引当金が35億円の戻入となりまるとともに、新規発生は年度計画80億円に対し、32億円に止まっています。
- また、不良債権比率も、0.95%と引き続き地銀トップレベルの健全性を維持しています。
- 11頁をご覧ください。

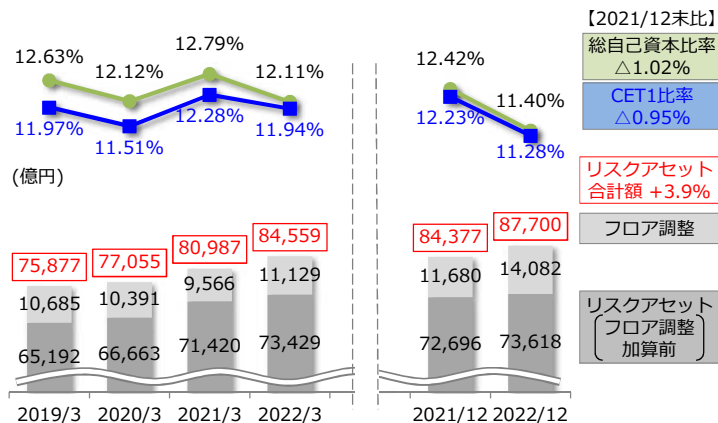
経費・自己資本比率

経費・OHR

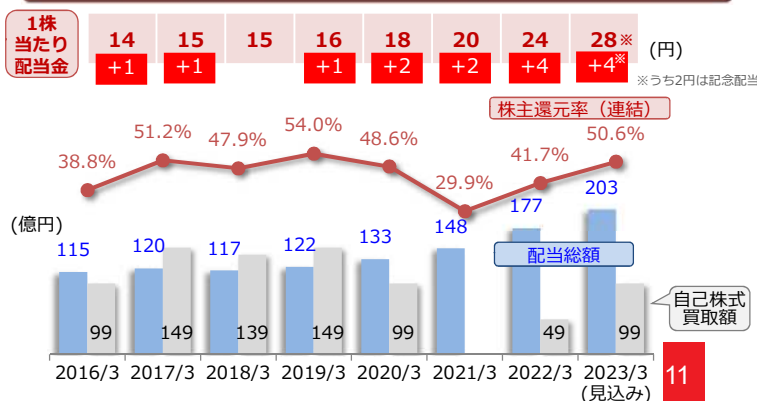
※ OHR：経費÷（業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費）



連結 自己資本比率・リスクアセット額



株主配当



- 経費は、預金保険料の引下げによる物件費の減少等から23億円減少しています。トップラインは順調に拡大しており、結果として、OHRは大きく低下しています。
- 有価証券の含み益減少により、自己資本比率は低下いたしましたが、総自己資本比率11.4%、CET I比率11.28%と、十分な水準を維持しています。
- なお、この決算発表に合わせて、2円の増配を公表しております。これは、連結純利益600億円達成への自信を基に、配当性向・配当利回りの向上を図る意志を示したものです。あわせて、当行が3月に80周年を迎えることもあり、記念配として公表しております。
- 本件により、連結の還元性向は50%を超える水準まで高まる見込みです。今後も地域への安定的な資金供給に必要な健全性を維持しながら、さらなる成長に向けた投資とのバランスを勘案した株主還元を行ってまいります。
- ここからは、足元のトピックスについてお話いたします。13頁をご覧ください。

補足資料

評価損益悪化には金利リスクを削減して対応、中長期的には資金利益改善へ

円金利リスク削減オペレーション明細

以下オペレーションを組み合わせることで金利リスクを削減

債券現物
売却

債券先物
売り建て

債券ベアファンド
購入

円債 金利期間別感応度…①

※1.それぞれの金利期間において10bp上昇した場合の評価損益の変化額

※2.今回より、円債感応度に債券先物の期間別感応度を追加

(億円)

	～1年	1年超～ 3年	3年超～ 5年	5年超～ 7年	7年超～ 10年	10年超	計
2022/9末	▲0	▲6	▲4	▲6	▲15	▲14	▲47
2022/12末	▲1	▲6	▲4	▲5	▲12	▲13	▲44

円建投信 金利感応度…②

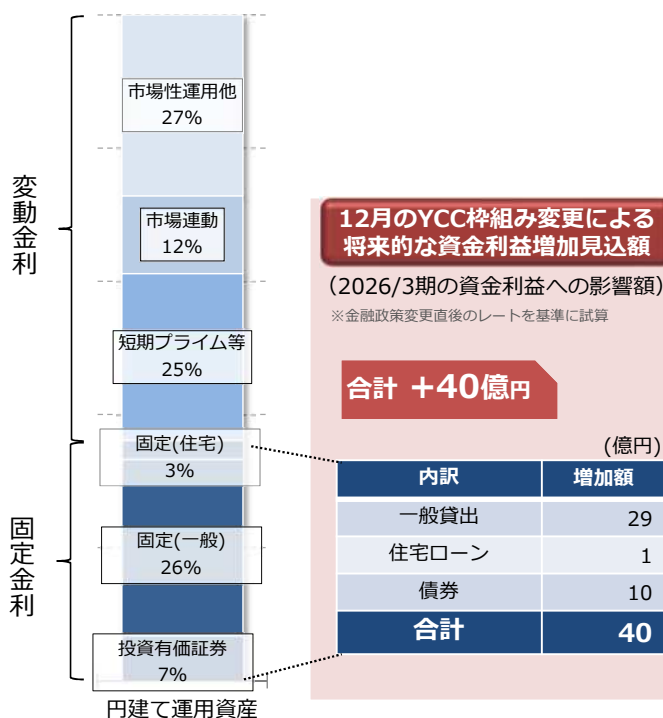
合計 +3億円 (2022/9末時点 +2億円)

※債券ベアファンドの保有により、金利上昇で評価損益は改善する。

10BPV合計 (①+②)

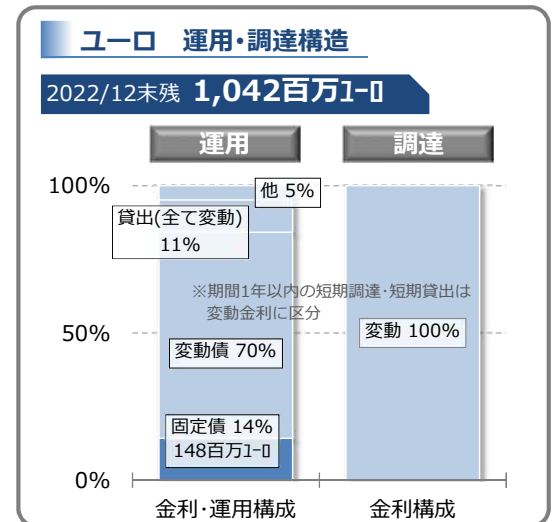
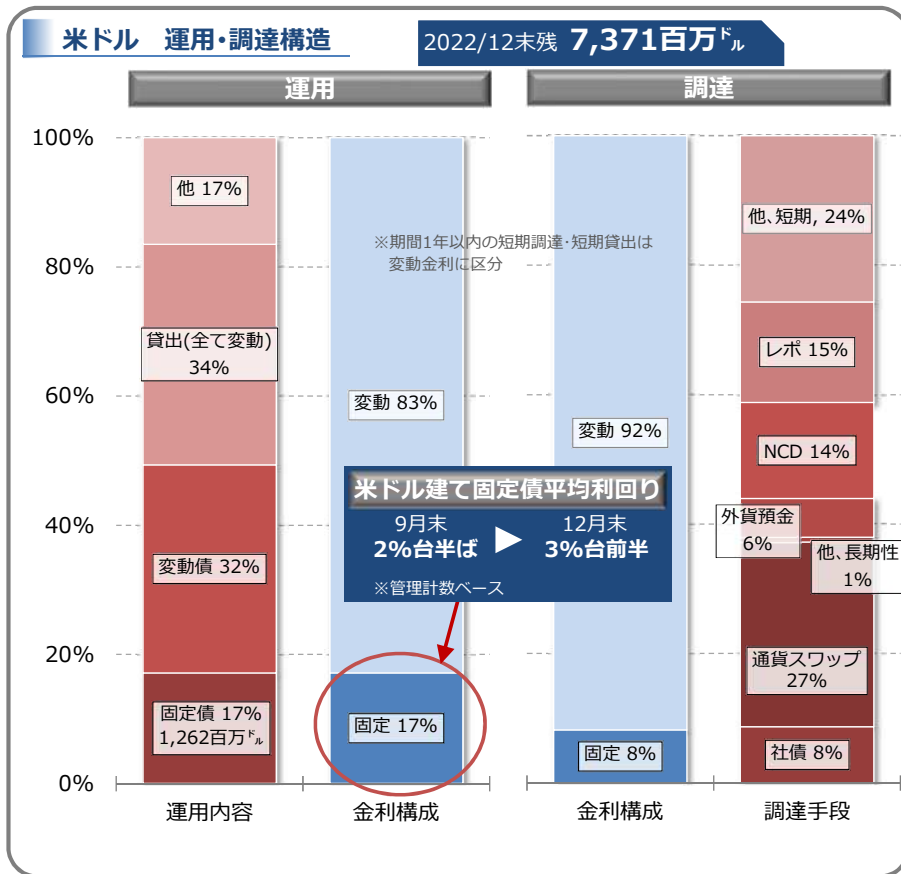
合計 ▲41億円

日銀金融政策変更の資金利益への影響



- 金利上昇の影響につきまして、説明いたします。
- まず円貨ですが、昨年12月の日銀によるYCC見直しにより、短期的には保有債券の評価損益悪化、長期的には金利上昇を通じた資金利益の改善を見込んでいます。
- 保有債券の評価損益は6頁に記載のとおり、ヘッジ勘案後で208億円の評価損となっています。
- 当行では更なる金利上昇に備え、債券現物の一部売却や、先物の売り立て、債券ベアファンドの購入などを行いました。この結果、先物を含めた円債の金利感応度は44億円、債券ベアファンドも加味すると、円金利の10BPVは41億円となっています。
- 長期的な影響では、金利上昇をつうじて固定貸出や固定利付債を中心に利鞘の改善が見込まれます。試算ではありますが、次期中計最終年度における資金利益の増加額は、YCC見直しが無かった場合と比べて40億円程度増加するとみています。
- 14頁をご覧ください。

ポートフォリオ入替による改善を継続



外貨金利上昇の既存貸出・有価証券への影響 (概算)

※米ドル・ユーロ以外の外貨建て運用資産は227百万円相当

〔金利がパラレルに10bp上昇した場合の影響〕
 ※米ドル外貨預金金利は70%程度追隨する前提で試算。
 ※金利上昇に伴う信用リスクへの影響は織り込みず。

(億円)	米ドル	ユーロ
資金利益	▲0.7	▲0.1
評価損益	▲13.6	▲2.6
外債	▲8.2	▲1.0
株式・投信	▲5.4	▲1.6

- 次に外貨です。左のグラフの通り、米ドルの運用・調達額は全体で約73億ドルと、昨年9月末の約74億ドルから概ね横ばいで推移しております。
- 外債の入替オペレーションを第3四半期も継続して行い、低利回り債を売却して46億円の売却損を計上した一方で、タイミングを見ながら高利回り債を購入した結果、米ドル建て固定債利回りは2%台半ばから3%台前半まで改善し、外貨ポートフォリオ全体でもプラス利回りを確保しています。
- 私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（I R 担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。